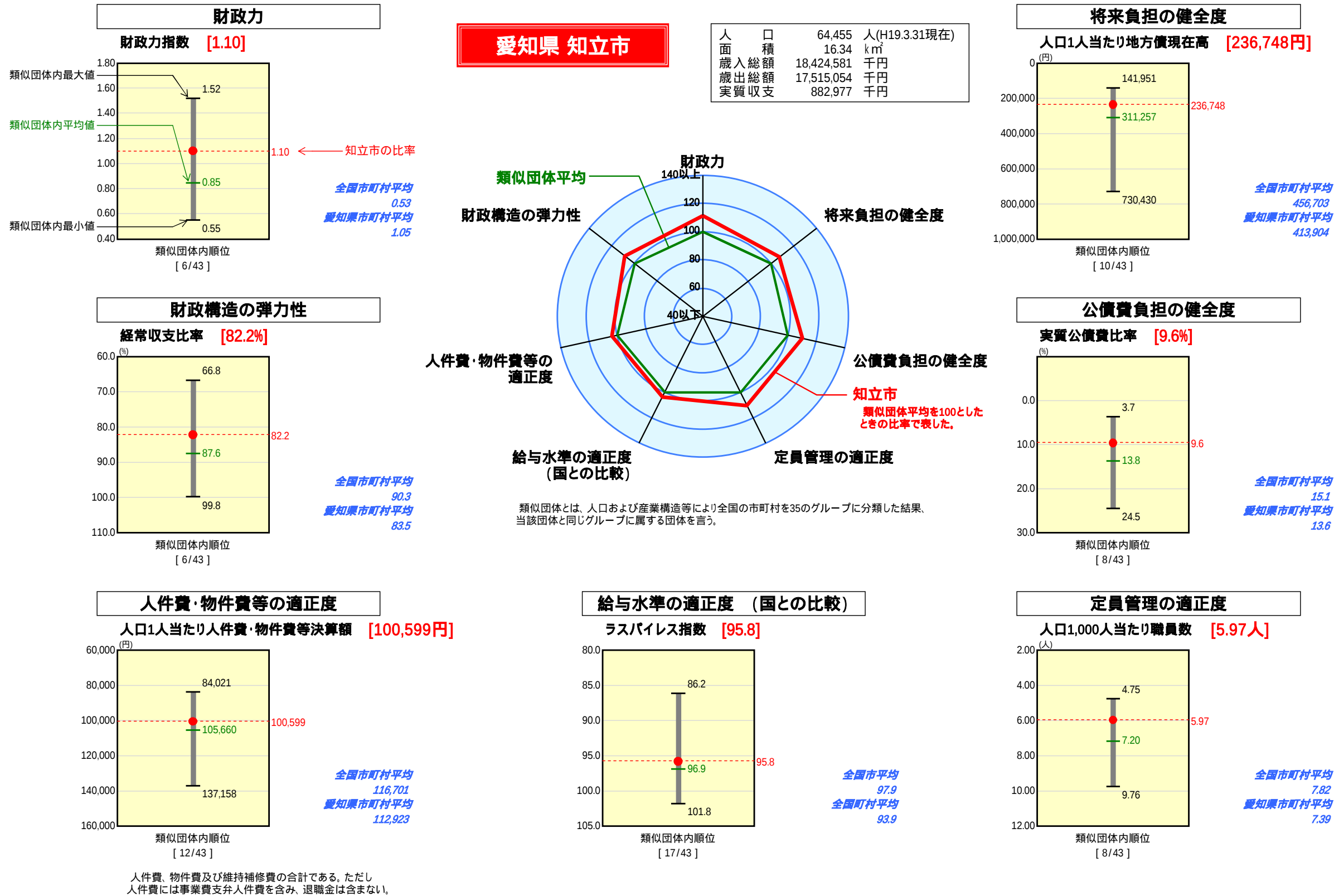


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

・**財政力指数**:自動車関連産業の堅調な業績を反映し、税収は平成15年度を底に上昇に転じている。しかし、今後は少子高齢化や団塊の世代の退職などが個人住民税に影響すると思われる。安定した税収を確保するため区画整理事業や道路築造といった有効な土地利用を促進するような施策を推進する必要がある。

・**経常収支比率**:知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業などの大型事業が本格化することによる将来の公債費の増加を見越すと80%前後まで引き下げる必要がある。 集中改革プラン及び第三次行政改革大綱では、歳入は税の収納率向上、歳出は職員数の削減、補助金の見直し、民間委託等の推進により経常経費の削減に努め、経常収支比率の抑制に取り組む。

・**実質公債費比率**:近年の公債費償還額は15億円前後と比較的一定水準で推移していた。しかし、知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業の本格化に伴い徐々に上昇が見込まれるため、新規発行の抑制や適償性を見極めバランスを調整していく。

・**人口1人当たり地方債現在高**:全国平均・類似団体を下回っているが、知立連続立体交差事業、知立駅周辺土地区画整理事業だけで、今後15年間に約100億円の市債発行を見込んでいるため、地方債残高を増加させないよう毎年の発行額をコントロールしていく必要がある。毎年度公債費の元金償還額が12億円ほどであることから、新規発行額はこれを基準とし地方債残高の急激な上昇を抑えていく。

・**ラスパイレス指数**:全国平均・類似団体平均を下回っている。集中改革プランに手当の総点検を挙げ、今後も引き続き市民の理解を得られるよう見直しを行い、給与の適正化に努める。

・**人口1,000人当たり職員数**:全国平均・類似団体平均を下回っている。第三次行政改革大綱では、平成16年度当初の職員数447名を平成22年度までに428名まで削減する指標を掲げており、これによれば削減率は 4.25%となる。一方、集中改革プランではそれを上回る425名まで削減する方向で検討している。これによれば削減率は 4.71%となる。これらを踏まえ、今後も住民サービスを低下させることなく、事務の合理化・職員の適正配置を図ることにより、定員の適正化に努める。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**:全国平均・類似団体平均を下回っている。一部事務組合等で実施しているごみ処理業務や消防業務等の負担金や下水道事業等への繰出金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらを含めた経費についても、抑制していく必要がある。